

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2018.09 vol.36

INDEX

01 IIRC NEWS

02 Topics

03 Best <IR> Practice
統合報告先進事例

04 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ JULY NEWSLETTER

- ① 「統合報告」テクノロジー・イニシアチブ：最高情報責任者向けの統合報告に関する新たなガイドを発表
- ② 「モノ」資本主義から「マルチ」資本主義へ：21世紀のシステム価値創造
- ③ 統合的思考を推進する新たな「統合報告ネットワーク」グループを立ち上げたIIRC
- ④ 新たなグローバルパートナーシップを締結したCFA InstituteとIIRCが、財務アナリスト業界へ統合報告を促進
- ⑤ PwC調査「インド上位企業の84%が統合報告を採用、ないしは近い将来の採用を熱望」
- ⑥ **日本における統合報告の主流**
- ⑦ AICPA-CIMAは、Mervyn KingとLinda de Beer両教授の新刊「The Auditor: Quo Vadis? (監査人の行方)」発表会への招待

6 日本における統合報告の主流

KPMGは、2017年に発行された341社の（自己申告による）「統合報告書」を、日本における統合報告に関する第4回調査結果にまとめ発表した。

KPMGの分析によると、「『コーポレートガバナンス・コード』の導入により、投資家との建設的な対話を維持することの重要性をマネジメント層が理解し、そうした理解がますます拡がりを見せていることから、統合報告書を発行する企業の数が増加している。」同調査では、改善が必要な分野はまだいくつか存在しているものの、価値、ガバナンス、マテリアリティ、リスクに関する洞察が軒並み増加していることが示されている。

また、投資家によって統合報告書の重要性が増大していることに対して、

KPMGは、「(コーポレートガバナンス・コードの導入後) 機関投資家は、統合報告書をさらに重要性を増してきた最上位の開示文書として扱い、調査への全回答者の90%近くがすでに統合報告書を使用しているか、将来的に使用する予定であることを示している。」と述べている。

同報告書は、さらに強固な価値創造ストーリーを伝達するための3つの重要な推奨事項を示している。

1. 価値創造ストーリーの実現可能性を裏付ける財務戦略の説明
2. 経営判断において認識されているマテリアルな課題の表示と説明
3. 中長期の価値創造と関連のある非財務要素の特定と提示

KPMGジャパンのチェアマンである高橋勉氏は同報告書の中で次のように記している。「テクノロジーの進化、人々の意識の変化、富の偏在などを伴う社会の変容による想定外のリスクの顕在化が、企業に「まったなし」の変革をせまっています。しかし、社会や時代の流れに翻弄され、制度的な要請や形式的な対応のための施策にとどまってしまうようならば、企業価値を実現する変革にはつながりません。私は、経営に責任を有する人々が、この事実をも通関しておられることも十分に理解しています。」


TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

経産省、TCFD研究会発足し、12月に向けガイダンス策定

経済産業省では、2018年6月14日の未来投資会議を受けて、G20の指示で金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言の意義や、企業がTCFD提言に対応した情報開示をしていく上での参考となる方策をとりまとめる研究会を発足し、12月に向けガイダンスの策定作業に入りました。今回の座長は、一橋大学大学院経営管理研究科特任教授の伊藤邦雄氏が務めています。


第1回の会議では、年金積立金管理運用独立行政法人理事（GPIF）兼CIOの水野弘道氏がゲストとして招聘され、ユニバーサルアセットオーナーとしての投資の考え方やTCFDに対して、GPIFとして検討していかなければならない点等のプレゼンテーションがありました。続いて、これまでのTCFDの動向を、三菱商事株式会社サステナビリティ推進部長の藤村武宏氏より説明があり、自由討議がありました。なお、参考資料では、改定後のCDPの内容であれば、すべてTCFDの項目を満たしており、Aリスト入りは必須の対応である点や、同様にSASBも改訂を行うため、投資家向けの情報開示は、GRI時代からより新しい組み合わせにシフトしていく可能性があり、目が離せない状況と言えましょう。

 http://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/green_finance/001.html

米国の機関投資家のESGレポートに見る、女性活躍の課題とは？

米国の機関投資家であるウェリントンマネジメントのESGレポートで、日本企業のコーポレートガバナンス・コード改訂を受けて、どんな活動をし始めているのか、海外企業とのエンゲージメント結果も示しながら説明しています。同社の説明によれば、ボード・ダイバーシティにフォーカスしているのが分かります。一方で、個別企業名を挙げ、どのようなテーマでエンゲージメントを行っているのかも情報開示されています。機関投資家としての姿勢が見受けられ、最低限知らせるべき情報開示があるようです。

また、年金積立金管理運用独立行政法人理事（GPIF）が選定したESG指数の中に女性活躍推進法に合わせて情報開示がデータベース化されたように、ユニバーサルオーナーが投資をしやすい環境整備がまだまだ日本では遅れている現状もあります。女性活躍推進法は、取締役会の中のダイバーシティのみを求めているわけではありませんが、今後、海外同様にクォーター制導入や社会全体の問題として認識できるかが、鍵になってきます。だからこそ個別の企業でのダイバーシティの戦略化や機関投資家の後押しがこの社会にとって必要になり、アセットオーナーの投資につながったと言えましょう。

 https://www.wellington.com/japan/insights/global-esg-research-update-japans-corporate-governance-evolution-continues/?_c=5jh5hxi

米国大統領、決算報告の回数見直し検討を指示

各メディアによれば、米国のトランプ大統領は、中間選挙を控え、決算報告の回数を現在の4回から2回への見直しを検討するように、米証券取引委員会（SEC）に行ったとし、SEC側も要請があったことを認めました。米国はもっとも早く、決算報告の四半期開示を導入した国で、その後、欧州や日本で導入されました。ただ2007年に導入した英国では、その7年後の2014年に、いわゆるショートターミズム問題の論文が発表され、撤廃をすることとなりました。日本では先般の決算短信見直し等で議論が行われたばかりで、結果として、四半期開示そのものは、長期的な定性情報との組み合わせにシフトする実質的な改正が示され、四半期開示の撤廃は避けられたばかりです。日本のように上場会社が多い環境の場合、情報開示をしなければ、よりアナリストのカパレッジが減少するようないざ起るとも言われてもいます。いずれにしても、SECに対して、トランプ大統領が見直しを要請した事実は確かであり、もし見直しという展開になれば、日本でも議論が復活する可能性があります。日本企業の中でも統合報告書が増えてきているのも、やはり長期的な定性情報の説明の上、自らが使いやすいフォーマットを選択する余地があり、この点がメリットであることは知られ始めています。

複数の情報開示への対応が難しい企業も現状ではあるでしょう。しかし、米国の動向に振り回されずに、企業も投資家も慎重に考える必要性があり、海外のグローバル企業のようにたくさんの情報開示をしてきた経緯と同じ条件ではないことも留意する必要があります。

 <https://www.47news.jp/news/2676261.html>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社 代表取締役

(元・国際統合報告評議会テクニカルマネージャー)

URL : <http://rideal.org/>

case:

Vodacom Group Limited

<http://vodacom.com/>

日本では国内経済の長期停滞や、国際的地位の低下といった課題は、「グローバルな構想や、大きなビジョンの欠如」が真因であると指摘されています。そしてこの課題を解決するためには、「構想力」の働き(=「ビッグピクチャー(big picture)」としての構想を描く力)が重要であるとも説かれています*1。企業の情報開示においても同じことがいえます。つまり、価値創造の全体像(=ビッグピクチャー)を描く力が重要です。統合報告書で長期的な価値創造プロセスの全体像を描けていないと、企業自身も投資家も、企業がこれからどこへ向かうのかわからなくなります。その結果、企業の持続可能性や競争力が失われる可能性だってあるのです。

それではどのように価値創造の全体像を描けばよいのでしょうか。ボーダコムは統合報告書を確認してみましょう。「どのように価値を持続させるか」(p10-11)というセクションに焦点を当てます。

このセクションでは、4つのカテゴリ「主要な資源」「主要インプット」「価値を持続させる為の活動」「アウトカム」が縦軸に設けられています。「主要な資源」では、「人材・文化・ガバナンス」「主要なステークホルダーとの質の高い関係性」「ネットワークとITインフラ」「財務資本」「自然資本」の5つがあり、これが全体構成の横軸となり、各カテゴリにおける対応関係を確認できる分かりやすい構成となっています。例えば、「人材・文化・ガバナンス」では、「人材の技術的スキル、マネジメントスキル、生産性、福利などは企業文化やガバナンスと一体となることで、イノベーションやコンプライアンスを発展させる」としており、これが「長期の成功に必要な不可欠」と示しています。「主要なインプット」では従業員数や人材のトレーニングへの投資額など定量情報も併せて記載されています。「価値を持続させる為の活動」では、条件のよい報酬や個人の成長機会の提供、質の高いデータサイエンティストとしての評判の改善

などがあります。アウトカムでは、項目ごとに「達成度」をアイコンで示し一目でどのような成果か分かります。例えば、南アフリカにおけるシニアマネジメントの男女比は達成されたためチェック(✓)、独自指標である従業員エンゲージメントインデックスは昨年と同じ値であったためイコール(=)、請負業者の死者数は3名でありゼロを達成できなかったとしてバツ(×)のアイコンをそれぞれ付しています。その他、短期、中期、長期で「影響が異なる場合」や「バランスを取る必要があると企業が判断している場合」などは、時間軸を明記しているところも特徴的といえます。

「構成の簡潔性」「定性情報と定量情報のバランス」「時間軸の切り分け」の3点は、どの企業にも参考にしていきたいポイントとなります。すでに今期の報告書が完成している企業においては、振り返りとともに全体像が描かれているか確認してみてください。

*1 「構想力の方法論」紺野 登、野中 郁次郎 著 2018年7月 発行

Vodacom Group Limitedのアンニュアルレポーティング

<http://vodacom.com/integrated-reports.php>



特徴

南アフリカ最大の携帯電話会社で、国際携帯ネットワークであるボーダフォンのグループ会社である。統合報告が制度化されている南アフリカにおいて、読み手の理解のしやすさの点で高い評価を得ている企業の一つでもある。

統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2017年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト速報版

2018年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リスト(速報版)は、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に毎月掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> についてのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

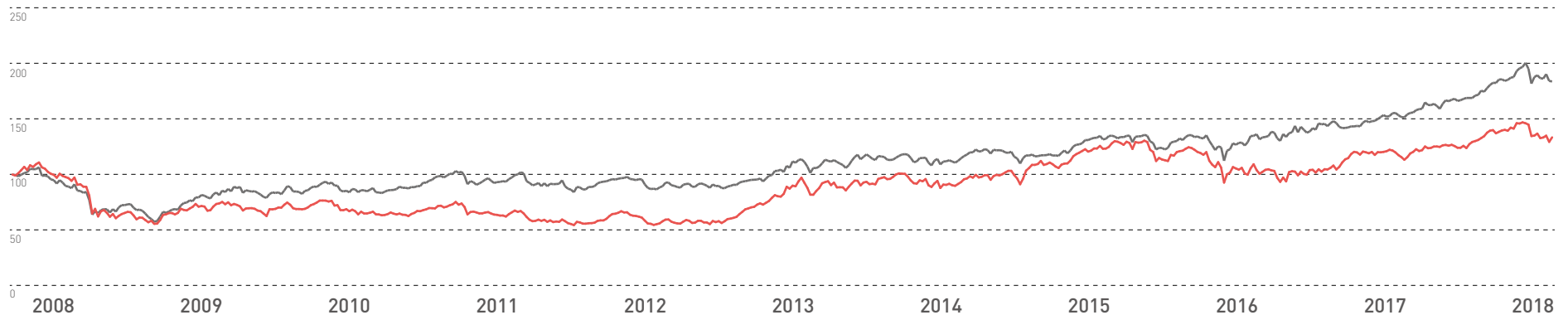
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業323社 (341社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。341社のリストは[こちら](#)をご覧ください。